

公営企業等関係資料

資料 8-1	令和8年度の公営企業等関係施策について.....	P1
資料 8-2	公営企業経営改善特例債（仮称）の創設.....	P2
資料 8-3	上下水道の老朽化対策の推進.....	P3
資料 8-4	水道・下水道事業における広域化等の推進について.....	P4
資料 8-5	総務省「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」について（参考）.....	P5
資料 8-6	持続可能な地域医療提供体制の確保.....	P6
資料 8-7	公立病院経営強化の推進について.....	P7
資料 8-8	公営企業等の更なる経営改革の推進について.....	P9
資料 8-9	令和8年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」について.....	P14

<令和8年度の公営企業等関係施策の考え方>

- 公営企業を取り巻く経営環境は、以前から、人口減少に伴うサービス需要の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、公営企業に携わる人材の確保の困難など厳しい状況が継続。
- 近年は、職員給与費の増加、物価高騰、資材価格等の高騰による建築単価の上昇、金利の上昇、円安等、数年前とは状況が大きく変化。
▶ 令和6年度決算においては、公営企業全体の黒字幅が大きく縮小し、特に病院事業は過去最大の経常収支赤字となるなど、厳しい経営状況。
- 経営環境の変化を踏まえ、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を改定するとともに、広域化、共同化等更なる取組を進めていくことが必要。
- 厳しい状況下においても、公営企業が地域において引き続き必要な役割を果たしていけるよう令和8年度の公営企業等関係施策を立案。

<令和6年度地方公営企業等決算の概要（参考）>

- 総費用は、職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、大幅に増加（前年度比+5,234億円、+3.7%）。
- 料金収入は、病院事業における診療収入の増加、水道事業における料金減免の終了等により、前年度から増加（前年度比+1,566億円、+1.6%）。
- その結果、全体の総収支は、前年度から3,411億円悪化（R6：1,300億円の黒字、R5：4,711億円の黒字）。
 - ▶ 黒字事業数は、6,029事業（前年度比△519事業）で、全体の76.8%（前年度末に比べて△5.8ポイント）。
 - ▶ 赤字事業数は、1,820事業（前年度比+440事業）で、全体の23.2%（前年度末に比べて+5.8ポイント）。

- 人口減少が進む中、これまで公営企業が提供してきたサービスを持続可能な形で提供していくためには、上下水道事業の広域化等をはじめ、更なる経営改善を進めることが重要
- 地方団体が、公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これに伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に一般会計等が一時に負担する必要がある経費を対象として、当分の間、「公営企業経営改善特例債（仮称）」を発行できることとし、負担の平準化を図る（地方財政法を改正）

1. 対象経費

- ・ 施設及び設備の撤去並びに原状回復に要する経費
 - ・ 国又は地方団体から交付された補助金、負担金等の返還に要する経費
 - ・ 地方債の繰上償還に要する経費
 - ・ 退職手当の支給に要する経費
- 等 ※ 資産処分に係る収入を除く

2. 地方財政措置

- ・ 地方債充当率：100%（資金手当）
- ・ 償還年限：原則10年

3. 発行手続

- ・ 申請にあたり議会の議決
- ・ 総務大臣又は都道府県知事の許可

4. 活用が想定される経営改善の取組

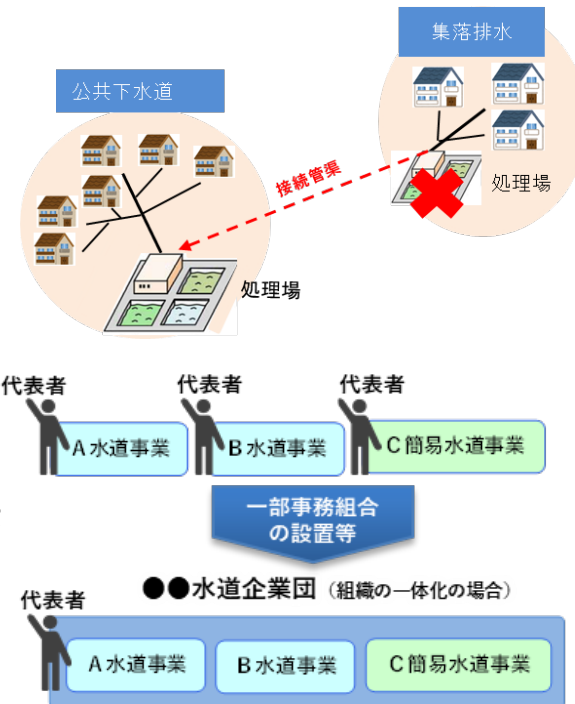
下水道事業

- 集落排水を公共下水道に接続
 - 集落排水を合併浄化槽に転換
- 汚水処理場の撤去など

水道事業

- 簡易水道を上水道に統合
 - 他の地方公共団体と事業を統合
- 浄水場の撤去など

※ 病院事業など上記以外の公営企業においても活用可能



埼玉県八潮市で発生した事故等を踏まえ、上下水道管路の老朽化対策を推進するため、地方財政措置を拡充する。

1. 下水道管路に係る全国特別重点調査への対応

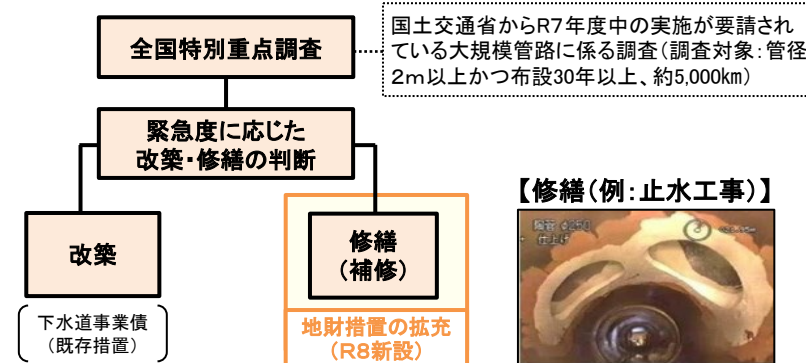
下 水 道

埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加

【事業期間】R8～R12

【地方財政措置】修繕に要する経費を下水道事業債の対象に追加し、人口密度に応じ元利償還金の21～49%を普通交付税措置

※ 改築の場合と同様



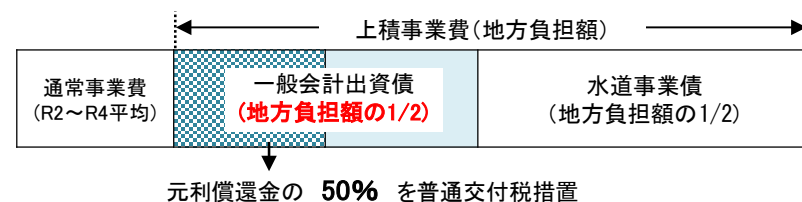
2. 水道管路耐震化事業「重点対策分(仮称)」の創設

上 水 道

事故発生時に社会的影響が大きい管路の耐震化事業について、通常事業費を超えて実施する事業(上積事業費)に対する一般会計からの繰入割合を従来の1/4(一般対策分)から1/2に拡充

【事業期間】R8～R12(従来の水道管路耐震化事業についてもR12まで延長)

【地方財政措置】上積事業費の1/2を一般会計出資債の対象とし、元利償還金の50%を普通交付税措置



【事故発生時に社会的影響が大きい管路】
口径800mm以上の管路、緊急輸送道路・重要物流道路・軌道・河川・海・湖の下に埋設又はこれらを横断する管路

3. DX技術を活用した管路施設に係る点検・調査

上 下 水 道

上下水道管路に係る点検・調査の効率化・高度化等を進めていくため、DX技術を活用した点検・調査に係る委託経費について、地方財政措置を講ずる。

(※)国土交通省がR7.3に公表した「上下水道DX技術カタログ」に掲載された技術が対象

【事業期間】R8～R9

【地方財政措置】事業費の1/2を一般会計からの繰出の対象とし、繰出額の50%を特別交付税措置

<広域化・共同化の推進の背景>

- 人口減少等に伴う料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、職員（特に技術職員）の減少等、上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、上下水道事業の持続的な経営の確保が求められている。
- そのため、各都道府県に対し、水道・下水道それぞれの広域化等に関する計画を策定することを要請し、全ての都道府県で策定されたところ。

計画に基づく広域化等の取組を市町村の経営戦略に反映し、着実に進めるとともに、
更なる広域化等の取組を検討いただきたい。

<地方財政措置>

○水道

- ・ 広域化に伴い必要となる**施設整備やシステム共同化等に要する経費**について、1/2を一般会計出資債の対象とし、その元利償還金の60%を普通交付税措置（令和元年度から単独事業を対象に追加するとともに、交付税措置率を50%→60%に拡充）
- ・ 都道府県が実施する広域化の推進のための調査検討等に要する経費について普通交付税措置（下水道と同様）

○下水道

- ・ 複数市町村の事業に加え、市町村内で実施する**複数事業の施設統合**や、同一下水道事業内の処理区統合に必要な管渠等の**広域化・共同化に要する施設等整備費**について、処理区域内人口密度等に応じ、繰出基準を1割引上げ、元利償還金の28～56%を普通交付税措置（通常は16～44%（事業費補正分））
- ・ **流域下水道への統合のための接続管渠等の整備**について、更に繰出基準を1割引上げ、元利償還金の35～63%を普通交付税措置

1. 開催趣旨

- 人口減少等による料金収入の減少や、施設・管路等の老朽化に伴う更新投資の増大、令和6年能登半島地震を踏まえた災害への備えの必要性の増大など、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。
- こうした中で、将来にわたって上下水道の住民サービスを持続可能なものとするため、各事業の実情を踏まえ、経営基盤の強化に資する取組等を推進する必要がある。
- このため、総務省自治財政局として、学識経験者や実務経験者、地方自治体職員等により構成する研究会を開催し、上下水道事業をめぐる諸課題について意見を伺うことにより、経営基盤の強化に資する取組など、上下水道事業の持続可能な経営を確保するための方策等について検討を行うため、研究会を開催（令和6年9月～）している。

2. 検討事項

- 能登半島地震における上下水道施設の被災状況や対応を踏まえた上下水道事業の地震対策等のあり方
- **将来にわたって安定的にサービスを提供するための上下水道事業の経営等のあり方**

等

3. 主な論点

○組織・体制等に係る検討の視点

- ・ 今後、上下水道事業を持続可能なものとするために、各経営体が自ら実施すべき業務は何か、民間活用が可能な業務は何か。
- ・ 必要な組織・体制はどうあるべきか。

○目指すべき経営体の姿について

- ・ 経営広域化にあたってどのような単位での経営体を目指すべきか。

○都道府県の関与のあり方等について

- ・ 経営広域化等にあたって都道府県はどのように関与していくべきか。
- ・ 経営広域化を具体的にどのように進めていくのが適切か。

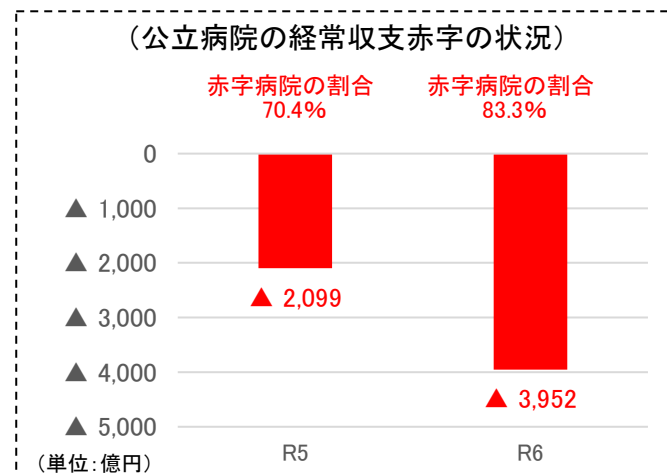
○経営基盤の強化のための財政措置のあり方

- ・ R8概成を踏まえた、災害対応や老朽化対策、適切な維持管理を推進するための財政措置のあり方。
- ・ 公営企業会計適用の進捗等を踏まえた財政措置のあり方。

1. 物価高騰等を踏まえた病院事業繰出金の増額等

- 近年の物価高騰や人件費の増加等の厳しい経営環境の中、公立病院が地域に必要な救急医療などを引き続き提供できるよう、病院事業に対する繰出金として8,300億円程度（前年度比＋400億円程度）を計上し、地方交付税措置を拡充

- ・ 救急告示病院 : 1床あたり単価を9%程度引上げ
- ・ 小児医療 : 1床あたり単価を9%程度引上げ
- ・ 周産期医療 : 1床あたり単価を8%程度引上げ



2. 不採算地域における医療提供体制の確保

- 周辺人口が少ない等の不採算地域において、二次救急など地域医療の中核的な役割を担う不採算地区中核病院がその機能を維持できるよう、特別交付税措置の基準額を30%引上げ

※ 不採算地区病院についても、特別交付税措置の基準額引上げ(30%)を継続

※ 日本赤十字社、恩賜財団済生会、JA厚生連などの公的病院等にも同様の措置を講じる

3. 公立病院の建築単価の引上げ

- 資材価格の高騰等による建設事業費の上昇や入札不調等が多く生じていること等を踏まえ、公立病院の新設・建替に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ

R7: 59万円/㎡ ⇒ R8: 85万円/㎡

○ **公立病院は、これまで再編・ネットワーク化、経営形態の見直しに取り組んできたが、依然として経営状況は厳しく、以下の課題に対応しながら地域医療提供体制を確保するためには、経営を強化していくことが重要。**

- ・人口減少、少子高齢化に伴う**医療需要の変化**
- ・**医師・看護師等の不足**
- ・**医師の時間外労働規制への対応**
- ・**新興感染症への備え** 等

総務省

<令和4年3月>

「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の策定・地方団体への通知・公表

地方団体

<令和4年度又は5年度>

「公立病院経営強化プラン」の策定
※99.9%策定済(R7.8.1時点)

地方団体

「公立病院経営強化プラン」の実施状況について概ね年1回以上点検・評価を行い、その結果を公表

公立病院経営強化プランの内容

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

- ・地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
- ・機能分化・連携強化

各公立病院の役割・機能を明確化・最適化し、連携を強化。
特に、地域において中核的医療を行う基幹病院に急性期機能を集約して医師・看護師等を確保し、基幹病院以外の病院等は回復期機能・初期救急等を担うなど、双方の間の役割分担を明確化するとともに、連携を強化することが重要。

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

- ・**医師・看護師等の確保**（特に、不採算地区病院等への医師派遣を強化）
- ・医師の**働き方改革**への対応

(3) 経営形態の見直し

(4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

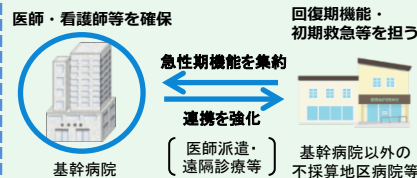
(5) 施設・設備の最適化

- ・施設・設備の適正管理と整備費の抑制
- ・デジタル化への対応

(6) 経営の効率化等

- ・経営指標に係る数値目標

機能分化・連携強化のイメージ(例)



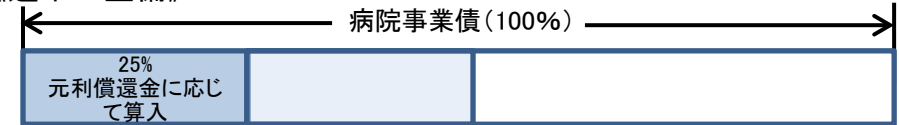
【団体の公表イメージ】（参考：奈良県立病院機構）



大項目		年度評定
1) 患者にとって最適な医療の提供	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる 中項目11項目のうち、1項目をS評価、10項目をA評価としたことを勘案した。
中項目	取組項目	年度評定
1 患者の視点に立った医療サービスの提供	(1) 高度専門的医療の提供 (2) チーム医療の推進 (3) 医療の質の標準化・透明化 (4) 医療の質の評価 (5) 患者及びその家族へのサービスの向上	A
2 地域の医療拠点としての機能の充実	① 断らない救急医療の充実 ② 質の高いがん医療の提供	A
	(1) 救急患者受入体制の充実強化 (2) 緩和ケアの推進	A

【病院事業債】

《通常の整備》



※元利償還金の1/2について一般会計から繰出

《機能分化・連携強化に伴う整備（特別分）》



※元利償還金の2/3について一般会計から繰出

経営強化プランの点検・評価・公表

経営強化プランの点検・評価・公表

- 関係地方公共団体は、経営強化プランの実施状況について概ね年1回以上点検・評価を行い、その結果を公表するものとする。評価の過程においては、例えば有識者や地域住民等の参加を得て設置した委員会等に諮問するなどにより、評価の客観性を確保する必要がある。
- この場合、この委員会等においては単に財務内容の改善に係る数値目標の達成状況のみならず、例えば、当該病院の医師・看護師等の参加を求めて、**公立病院として期待される役割・機能の発揮の状況等についても併せて評価、検証**することが望ましい。
(公立病院経営強化ガイドライン抜粋)

<取組状況（令和6年度公立病院経営強化プラン取組状況調査結果）>

◇経営強化プラン（令和6年度分プランの実施状況）の点検・評価の取組状況

（単位：病院）

プラン策定済公立病院数 (R7.3.31時点)	実施済	実施予定 (R7.7～R8.3)	実施予定なし	未定
836	211 (25.2%)	575 (68.8%)	16 (1.9%)	34 (4.1%)

◇経営強化プランの点検・評価を行う体制

（単位：病院）

点検・評価を実施済の 公立病院数	委員会等への諮問を実施		委員会等への諮問は 実施していない
	医師・看護師等を 含めて実施		
211	172 (81.5%)	87 (41.2%)	39 (18.5%)

◇点検・評価結果の公表

（単位：病院）

点検・評価を実施済の 公立病院数	公表済み	未公表
211	174 (82.5%)	37 (17.5%)

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念



さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進

経営戦略の策定・改定

- 経営戦略に基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤を強化し、財政マネジメントを向上
- 中長期の人口減少の推計等を踏まえた、ストックマネジメントの成果や将来需要予測を反映させながら、投資・財政計画を策定
- 経営の広域化や人材確保等の取組についても必要な検討を行い、取組方針を記載
- 各公営企業において、施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映等を盛り込み改定を行う

資産管理
(老朽化状況の把握等)

反映

投資試算

財源試算

(計画期間内に収支ギャップを解消する)

投資・財政計画(基本10年以上)の策定

経営の広域化等・
民間活用

人材確保、
組織体制の整備

新技術、ICTの
活用

相互に反映

抜本的な改革の検討

- 公営企業が行っている事業の意義、経営形態等を検証し、今後の方向性について検討

①事業そのものの必要性・
公営で行う必要性

②事業としての持続可能性

③経営形態
(事業規模・範囲・担い手)

事業廃止

民営化・民間譲渡

経営の広域化等(※)

民間活用

※ 広域化等とは、事業統合をはじめ施設の共同化・管理の共同化などの広域的な連携、下水道事業における最適化などを含む概念

公営企業の「見える化」

- 複式簿記による経理を行うことで、経営・資産の状況の「見える化」を推進
 - 将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や、適切な原価計算に基づく料金水準の設定が可能
 - 経営の広域化等や民間活用といった抜本的な改革の取組にも寄与
- 経営指標の経年分析や他の地方公共団体との比較を通じて、経営の現状及び課題を分析

公営企業会計の適用拡大

経営比較分析表の作成・公表

公営企業の経営戦略の策定・改定に当たっての留意事項

令和8年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について（令和8年1月23日付け公営企業三課室事務連絡）

- 経営戦略の策定を地方財政措置の要件としているものについて、令和8年度から、当該年度前5年度内に経営戦略を策定又は改定していること（災害その他の理由により経営戦略の改定が著しく困難であった場合を除く。）を要件とする予定であること。
- 賃金や物価の上下動などの社会経済情勢の変化への的確な対応や、情報通信技術や新技術の活用などの効率化・経営健全化の取組が重要であることから、物価高騰の影響のほか、DX・GXの取組についても、経営戦略に適切に反映させること。

【参考】経営戦略の策定・改定状況（令和7年3月31日時点）

経営戦略の策定状況

- 令和2年度までの策定を要請（平成28年1月）
- 6,448事業（※）のうち、
 - ・ 策定済は6,338事業（98.3%）
 - ・ 未策定は110事業（1.7%）

※事業数には、地方債の償還のみの事業や廃止(予定)事業などを含まない。

経営戦略の改定状況

- 令和7年度までの改定を要請（令和3年1月、令和4年1月）
- 策定済の6,338事業のうち、
 - ・ 改定済は3,368事業（53.1%）
 - ・ 令和7年度までに改定予定は2,187事業（34.5%）合わせると、令和7年度までに5,555事業（87.6%）が改定済となる予定。

公営企業の抜本的な改革等の推進について

○各公営企業において、その事業の特性に応じた抜本的な改革の取組が進められている。
○令和6年度において、広域化等80件、事業廃止73件、包括的民間委託48件などの取組が実施されている。

事業廃止		民営化・民間譲渡		公営企業型地方 独立行政法人(※1)		広域化等(※2)		指定管理者制度		包括的民間委託		PPP/PFI	
73 件		10 件		0 件		80 件		10 件		48 件		11 件	
都道府県 ・政令市	市区町村	都道府県 ・政令市	市区町村	都道府県 ・政令市	市区町村	都道府県 ・政令市	市区町村	都道府県 ・政令市	市区町村	都道府県 ・政令市	市区町村	都道府県 ・政令市	市区町村
5件	68 件	0 件	10 件	0 件	0 件	4 件	76 件	1 件	9 件	4 件	44 件	4 件	7 件
水道	3	水道	1	水道	0	水道	20	水道	0	水道	9	水道	5
工業用水道	2	工業用水道	0	工業用水道	0	工業用水道	0	工業用水道	0	工業用水道	0	工業用水道	2
交通	0	交通	0	交通	0	交通	0	交通	0	交通	0	交通	0
電気	3	電気	2	電気	0	電気	0	電気	0	電気	0	電気	1
ガス	0	ガス	0	ガス	0	ガス	0	ガス	0	ガス	0	ガス	0
病院	4	病院	0	病院	0	病院	2	病院	2	病院	0	病院	0
下水道	15	下水道	0	下水道	0	下水道	53	下水道	2	下水道	36	下水道	3
簡易水道	6	簡易水道	0	簡易水道	0	簡易水道	5	簡易水道	0	簡易水道	2	簡易水道	0
港湾整備	0	港湾整備	0	港湾整備	0	港湾整備	0	港湾整備	0	港湾整備	0	港湾整備	0
市場	1	市場	0	市場	0	市場	0	市場	1	市場	0	市場	0
と畜場	0	と畜場	0	と畜場	0	と畜場	0	と畜場	0	と畜場	0	と畜場	0
宅地造成	16	宅地造成	0	宅地造成	0	宅地造成	0	宅地造成	0	宅地造成	1	宅地造成	0
有料道路	0	有料道路	0	有料道路	0	有料道路	0	有料道路	0	有料道路	0	有料道路	0
駐車場	0	駐車場	0	駐車場	0	駐車場	0	駐車場	1	駐車場	0	駐車場	0
観光	5	観光	1	観光	0	観光	0	観光	0	観光	0	観光	0
介護サービス	16	介護サービス	6	介護サービス	0	介護サービス	0	介護サービス	3	介護サービス	0	介護サービス	0
その他	2	その他	0	その他	0	その他	0	その他	1	その他	0	その他	0

合計

232件

(令和5年度実績 264件)

11

(※1) 公営企業型地方独立行政法人については、地方独立行政法人法により、その経営できる事業が定められている。
(※2) 広域化等とは、事業統合をはじめ施設の共同化・管理の共同化などの広域的な連携、下水道事業における最適化などを含む概念。
事業統合を行った場合は、統合される事業は事業廃止、統合する事業は広域化等として計上している。
(※3) 都道府県・政令市及び市区町村には、それぞれが加入する一部事務組合及び広域連合が含まれる。
(※4) 1つの事業で事業廃止と民営化・民間譲渡のように、複数の類型に該当する場合がある。そのため、事業数ベースでは合計221事業となる。

公営企業会計の適用の更なる推進について

公営企業会計適用の必要性

- 公営企業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要及び料金収入の減少や老朽化に伴う更新需要の増大等により、急速に厳しくなっている。



- 公営企業が必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、**中長期的な視点に基づく経営が必要。**
- 将来にわたる持続可能な経営には、**適切な原価計算に基づき料金を設定する必要がある**、そのためには、**公営企業会計の適用により得られる情報が必須**である。

地方財政措置等の要件化

- **地方財政措置等について公営企業会計適用を要件化**
 - ・ 下水道事業の高資本費対策
(R6年度決算に基づくR8算定から)
 - ・ 簡易水道事業の高料金対策
(R6年度決算に基づくR8算定から)
 - ・ 資本費平準化債
(下水・簡水はR7年度から、その他の事業はR11年度から)

※既に統合・廃止が決定しており、将来にわたり継続を見込まない事業で、その旨公表している事業又は災害対応その他の理由により公営企業会計の適用が著しく困難な事業はこの限りではない。

(参考)主な支援方策

- 地方財政措置
 - ・ 公営企業会計適用債(R10年度まで)
 - ・ 都道府県が行う市町村への支援に係る地方交付税措置(R10年度まで)
 - ・ 資本費平準化債に係る激変緩和措置(R10年度まで)
- 人的支援
 - ・ 経営・財務マネジメント強化事業によるアドバイザー派遣
 - ・ 電話相談体制の構築
- 技術的支援
 - ・ マニュアル、Q&A集 等

第三セクター等の経営健全化について

- 第三セクター等の経営が著しく悪化した場合、地方公共団体の財政に深刻な影響を及ぼす可能性がある。
- ➡ 財政的なリスクの高い第三セクター等と関係を有する地方団体は、第三セクター等の経営健全化方針の策定・公表が必要。
なお、同方針と同方針による取組み実績が乖離している場合は、適宜、同方針の見直しが必要。
※第三セクター等の経営健全化の参考として「第三セクター改革等先進事例集」や「第三セクター等に関する参考事例集」を総務省HPにて公表中。

経営健全化方針とは

相当程度の財政的リスクが存在する第三セクター等と関係を有している地方公共団体に対して策定・公表を要請している方針。

第三セクター等の経営健全化のための具体的な対応やスケジュール等を記載内容としている。

※平成29年度に、経営健全化方針の策定を要請(第三セクター等の経営健全化方針の策定について(平成30年2月20日付け総財公第26号))。

※令和元年度に、経営健全化方針に基づく取組状況の毎年度の公表を要請(第三セクター等の経営健全化方針の策定と取組状況の公表について(令和元年7月23日付け総財公第19号))。

方針の策定を要する団体

第三セクター等のうち、当該地方公共団体の出資(出えんを含む。)割合が25%以上である法人、当該地方公共団体が損失補償等(債務保証、短期貸付け及び長期貸付け。)を行っている法人その他当該地方公共団体が経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人のうち、債務超過法人、実質的に債務超過である法人、地方公共団体が多大なリスクを有する法人等と関係を有する地方公共団体は、当該法人に係る経営健全化方針を策定。

経営健全化方針の記載内容

- 1 法人の概要
法人名、設立年月日、業務内容等を記載。
- 2 経営状況の財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与
法人の経営状況、財政的なリスクの現状、財政的なリスクが高くなった要因の分析。
これまでの地方公共団体としての財政支援、監査、評価の実施状況などの関与について記載。
- 3 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討
事業そのものの意義、採算性の判断を踏まえ、事業手法等の選択等について記載。
- 4 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応
財政的なリスクを解消させるまでの具体的なスケジュールを記載。
※今後5年間で財政的なリスクを解消できない場合は、その理由及び改善策を記載。
- 5 その他必要な事項

【経営健全化方針のサイクル】

①経営健全化方針の策定作業

- ・当該法人、他の出資者及び利害関係者との調整を実施。
- ・当該法人に複数団体が出資している場合は、団体間での整合性を確保。
- ・当該法人が行う事業の公共性、公益性、採算性及び将来見通し等の評価にあたっては、外部の専門家等から構成される委員会等の設置を検討。

②経営健全化方針の策定

③経営健全化方針のHP等における公表

④経営健全化方針に基づく取組の実施

⑤取組状況の毎年度公表

⑦財政的リスクの解消

⑥取組の進捗を評価・
適宜方針の見直し

令和8年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」 ～ 総務省と地方公共団体金融機構の共同事業 ～

- 人口減少下において、地方公共団体における人手不足等の資源制約や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等の問題が深刻化しており、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行っていく必要性が高まっている。
- しかしながら、地方公共団体においては、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が十分に蓄積されていない場合が多く、小規模市町村を中心として、取組の推進に困難を伴っている団体もあるところ。



地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、地方公共団体の要請に応じてアドバイザーを派遣。

<ポイント>

- ① アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、学識経験者等の専門的な人材が務め、それぞれの団体が選択。
- ② アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体における予算計上不要（地方公共団体金融機構が負担）。

事業概要（支援分野）

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
 - ・ D X・G Xの取組
 - ・ 経営戦略の改定・経営改善
 - ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
 - ・ 上下水道の広域化等
 - ・ 第三セクター等の経営健全化
- 公営企業会計の適用
- 地方公会計の整備・活用
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- 地方公共団体のD X（消防防災D Xを含む）
- 地方公共団体のG X
- 地方公共団体間の広域連携
- 地方税務行政のDX等
- 地方創生の取組
- 首長・管理者向けトップセミナー

事業実績

R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度 (R8. 1. 13時点)
555	723	929	1,131	1,406

※地方公共団体からの申請件数